

下呂市行政改革実施計画及び実施効果

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民との協働による新しいまちづくり		市民との重要な接点となる振興事務所については、地域振興や防災、窓口サービスや職員数など、将来あるべき姿を見据えながら、様々な観点から検討を行い、効率的・効果的な組織づくりを進めます。						
施策 単 施	4 市民との協働に向けた取組み							
	振興事務所の組織及び体制の見直し							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
	振興事務所の組織・機能を見直し、市民との協働の拠点とします	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画		振興事務所の業務の見直し	振興事務所の課の統合 ・相互に補完できる組織への移行 ・協働のモデル実施	振興事務所の機能の見直し ・市民協働の拠点としての機能の充実 ・地域枠配分予算の試験的实施	市民協働の拠点施設としての機能の充実	市民協働の拠点施設としての機能の充実
		実績		広報3月号参照				

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民との協働による新しいまちづくり		市民活動への支援・相談窓口を明らかにし、市民活動を支援できる体制、組織整備を進めます。						
施策 単 施	4 市民との協働に向けた取組み							
	市民活動への支援							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
	市民活動を支援できる組織・体制の整備を進めます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			市民活動の支援・相談窓口の明確化 市民活動等の支援プランの策定	支援プランに基づく運用	支援プランに基づく運用	支援プランに基づく運用
		実績						

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	行政活動を補完し質の高い住民サービスを維持する上から、NPOの活動は重要性を増してきます。福祉や教育、子育てや環境美化等、様々な市民活動がNPOの活動へと発展していきけるよう、相談窓口の設置等、必要な規定の整備を図り支援を行っていきます。						
	4 市民との協働に向けた取組み							
	NPOの組織化と活動支援							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実 施 計 画 及 び 実 績						
	NPO等の活動支援を積極的に行っていきます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			NPO活動等支援プランの策定 支援プランの広報	支援プランに基づく支援	支援プランに基づく支援	支援プランに基づく支援
		実績						

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	市民との協働による新しいまちづくり	合併により行政区域が拡大したことに伴い、前にも増して、地域コミュニティー組織・活動のあり方が重要となっており、地域活動の支援を継続するとともに、地域住民の一員として、職員の積極的な地域コミュニティー活動への参加を進めます。 また、将来に向けて、地域コミュニティー活動のあるべき姿を、地域住民とともに総合的に検討し、市が行う施策を補完する最強のパートナーとなるよう、支援体制を強化していきます。						
	4 市民との協働に向けた取組み							
	地域コミュニティー活動の活性化							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実 施 計 画 及 び 実 績						
	自主的な地域コミュニティーの活性化を促し、職員の地域活動への参加を進めます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			地域交付金の課題の整理 職員の地域活動等への参加状況の調査	地域交付金と他の予算の整合性の確立 職員の地域活動参加の方針決定	地域交付金の再構築 地域活動への参加のインセンティブの検討	地域交付金の再評価
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
施策 単施	市民との協働による新しいまちづくり	過去の歴史や長い活動の中で培ってきた地域の個性を大切にしながら、新たなまちづくりに対する積極的な取組みを支援します。						
	4 市民との協働に向けた取組み							
	地域の実情を生かしたまちづくり活動への支援							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画及び実績						
	地域の個性を大切にしまちづくりへの支援を行います	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画		地域振興補助金を振興事務所体単位で創設	振興事務所を核とした協働の実現を検討	地域枠配分予算を試験的導入 ・ 地域枠配分予算を検討	地域枠配分予算の有効性を検証・部単位での導入の方向性の決定	枠配分予算の実施
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
施策 単施	市民との協働による新しいまちづくり	市民によるボランティア活動は、福祉や教育、子育て支援や環境美化などの分野に加え、観光や災害など、様々な分野で行われており、市民のボランティア意識は高いものがあります。ボランティア活動へのニーズに対して、活躍できる場の情報提供等が不十分な面もあり、ボランティア意識を充分にいかすことのできる方策を進めます。						
	4 市民との協働に向けた取組み							
	まちづくりボランティアの育成							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画及び実績						
	より効果的なボランティア活動のあり方を検討し効果を高めます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			地域ボランティア情報の集約 ・ ボランティア情報バンクの検討	ボランティア情報バンクの設置に向けた検討 ・ 需要と供給のバランス	ボランティア活動の支援方針策定	ボランティア活動支援方針に基づく運用
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民との協働による新しいまちづくり		市民活動や地域コミュニティー、NPOやボランティアなど、様々な分野で、自立に向けた高い志をもった市民による活動が活発になってきています。こうした活動を積極的に促し、市民の手によるまちづくりを進めます。						
施策 単 施	4 市民との協働に向けた取組み							
	市民と行政の役割分担の見直し							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
	市民活動等の事例を積極的に広報し、自助・互助・公助のあり方を検討していきます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画		広報での活動事例の紹介	の継続 行政の担う分野の総合的な方針の検討開始	の継続 行政の担う分野の総合的な検討・指針の作成	の継続 指針に基づく広報公聴の実施	の継続 指針の普及定着に向けた広報公聴の実施
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民との協働による新しいまちづくり		市の発展に向けた市民主導の政策立案や提言を促し、市民が主役となるまちづくりに向けた気風を育てていきます。						
施策 単 施	4 市民との協働に向けた取組み							
	市民主導の政策立案への支援							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
	様々なまちづくりの計画に市民の声を反映させます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	まちづくりの計画への市民の声の反映	の継続	新しいルールづくり	ルール公表と普及広報 実現された提言の広報	実現された提言の広報	実現された提言の広報
		実績	広報「市長への手紙」で意見聴取					